

施策評価調書(元年度実績)

				施策コード	Ⅲ-4-(1)
政策体系	施策名	九州の東の玄関口としての拠点化	所管部局名	企画振興部、土木建築部	
	政策名	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実	関係部局名	企画振興部、商工観光労働部、土木建築部	
				長期総合計画頁	149

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	広域公共交通ネットワークの充実・強化	大分の強みである港湾や航路の充実を生かした拠点化	大分空港の利便性向上や利用促進	陸上公共交通の結節点の強化
取組No.	⑤	⑥	⑦	⑧
取組項目	県内を発着する物流ネットワークの充実	港の機能強化	物流拠点の集約化	新たな貨物需要の創出とモーダルシフトの推進

【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する取組No.	基準値		元年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	フェリー・航空輸送人員(千人)	①②③	H30	3,721	3,730	3,523	94.5%	3,900												
ii	県内港湾の公共埠頭取扱貨物量(千フレート・トン)	⑤⑥⑧	H30	41,500	42,000	43,600	103.8%	45,000												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	概ね達成	韓国航空路線の需要縮小による運休や新型コロナウイルスの影響により、フェリー及び航空輸送人員はともに減少したものの、ラグビーワールドカップ2019大分開催などによる需要増加などがあり、目標値を概ね達成できた。	達成
ii	達成	他港利用貨物の大分港(大在CT)への利用転換を促進した結果、大分港での取扱貨物量が増加したことなどにより、目標値を達成した。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・フェリー事業者による航路利用の促進に向けた取り組みを支援した結果、フェリー利用者数は春の10連休に大幅増加となったが、新型コロナウイルスの影響で、3月の利用者数は大幅に減少した。
②	・別府港については、PFI事業の候補者となりうる企業に対し、H31.3月に策定した別府港再編計画の周知を図った。また、竹田津港及び佐賀関港で、フェリーターミナルでの乗継ぎ改善検討を行った。
③	・大分空港国際線旅客ターミナルビルの拡張工事がR1.5月に完成し、同時時間帯での複数便対応が可能となった。 ・ラグビーワールドカップ開催に合わせて空港アクセスバス券売機をクレジット対応化した。
④	・大分空港のアクセス改善に向けた空港道路の4車線区間延長工事をR1.7月に完了した。また、海上アクセス調査結果を公表し、ホーバークラフトによる運航の実現に向けて取り組むこととした。
⑤	・物流ネットワークの充実を図るため、国道217号平岩松崎バイパスなど、港湾へのアクセス道路の整備を推進した。
⑥	・増加する車両・貨物に対応するため、佐賀関港の駐車場の整備や臼杵港の新フェリーターミナルの整備を推進した。
⑦	・大分流通業務団地において、卸売業や製造業等の3社に対して分譲を行った結果、全体の分譲率は76.1%（対前年2.3%増）となった。（1、2工区ベースでは83.9%）
⑧	・他港利用貨物の大分港（大在CT）への利用転換を促進し、R1年度の実入りコンテナは過去最高の29,856TEUを記録した。 ・RORO船の利用促進のため、県内外において利用促進セミナーを開催した。また、大在CTのPRのため東京都でセミナーを開催した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名（元年度事業）	事務事業評価	
		成果指標の達成率（%）	掲載頁
①② ③④	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	94.5	320
③	国際航空路線誘致・拡充促進事業	42.7	320
⑤	（公）道路改良事業	—	324
⑤⑧	ポートセールス戦略強化推進事業	126.2	320
	東九州海上物流拠点推進事業	106.2	321
⑥	港湾整備事業	—	320
⑦	流通拠点整備推進事業	99.6	194

【VI. 施策に対する意見・提言】

○県政モニターからの意見（R2.3） ・ホーバークラフトの発着地に関し、西新地、西大分を希望する意見がそれぞれ提出された。
--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・九州の東の玄関口としての拠点化戦略に基づき、人の流れ・物の流れの拠点化を進めるための事業を実施する。 ・H31.4月に重要物流道路として大分県内614kmが指定されたことを踏まえ、拠点間をつなぐ道路ネットワークの強化に取り組んでいく。 ・大分港及び別府港については、港湾計画の変更手続きが完了しており、令和2年度から国及び県において港湾整備事業に着手する。大分空港の国際線については、韓国線の早期再開と定着のための利用促進、中国・台湾その他アジア地域からの路線誘致に引き続き取り組む。空港への海上アクセスについては、ホーバークラフトによる運航の実現に向けた取り組みを進める。 ・県内を発着する物流ネットワークの充実を図るため、港湾とICを結ぶ国道217号平岩松崎バイパスなどのアクセス道路等の整備を推進する。 ・積極的に企業を訪問し九州の東の玄関口としての拠点化の進展に伴う大分流通業務団地の優位性をPRすることにより、早期完売を目指す。 ・貨物集荷促進を図るため、利用転換助成などのインセンティブを活用しながら官民一体となったポートセールスを強化するとともに、大在CTの利便性向上のため、新規外貨定期コンテナ航路の誘致に取り組む。